

MMPG 診療報酬改定レポート

発行：MMPG（医療・福祉・介護・コンサルティング・グループ） 作成：MMPG医療・福祉・介護経営研究所

発行者：(株)ユアーズブレイン 広島市中区国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

平成29年11月22日 中医協 総会（第372回）

1. 医療機器6製品の保険収載を承認
2. 糞便中のカルプロテクチンの測定を保険適用
3. DPCデータによる重症患者割合を24.8%から33.5%に訂正

【概要】

この日の中医協は、総会後の薬価専門部会（薬価制度の抜本改革）がメインとなったため、総会は10分程度で閉会となり、平成30年度改定に向けた審議は一休みとなった。

総会の議題は、①医療機器及び臨床検査の保険適用、②その他——の2項目。

【詳細】

1. 医療機器6製品の保険収載を承認

12月に保険収載を予定する医療機器6製品を承認した。区分C1（新機能）が3製品、区分C2（新機能・新技術）が3製品となっている。

区分C1のうち2製品はバルーンカテーテルで、算定方式は類似機能区分比較方式。残る1製品は人工椎間板で、原価計算方式を採用している。このうち、年間の予測販売金額が最も多いのは「IN. PACT Admiral 薬剤コーティングバルーンカテーテル」（日本メドトロニック）で、34.5億円。使用患者数は年間1万3,173人を見込んでいる。

区分C2では、3製品のうち2製品が原価計算方式で算定。1製品（Mini-BAL サンプルリングカテーテル）は、特定保険医療材料ではなく新規技術料で評価されている。

2. 糞便中のカルプロテクチンの測定を保険適用

12月に保険収載を予定する臨床検査1件を承認した。販売名は「エリア カルプロテクチン2」で、主な使用目的は、「糞便中のカルプロテクチンの測定（炎症性腸疾患の診断補助及び潰瘍性大腸炎の病態把握の補助）」となっている。

この検査は、慢性的な炎症性腸疾患（潰瘍性大腸炎やクローン病等）の診断補助を目的として、F E I A法により測定した場合に算定できる。

ただし、腸管感染症が否定され、下痢、腹痛や体重減少などの症状が3か月以上持続し、肉眼的血便が認められない患者に対し、慢性的な炎症性腸疾患が疑われる場合の内視鏡前の補助検査として実施することや、その要旨を診療録と診療報酬明細書の摘要欄に記載することが必要とされている。

3. DPCデータによる重症患者割合を 24.8%から 33.5%に訂正

「その他」の議題では、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度（看護必要度）について、DPCデータを用いて分析した結果に誤りがあったことを報告した。

厚労省は 17 日の中医協・基本問題小委員会と総会で、中医協の診療報酬調査専門組織である「入院医療等の調査・評価分科会」の検討結果（とりまとめ）を示した。

それによると、看護必要度の該当患者基準を「A得点3点以上」または「C得点1点以上」とし、「A得点2点以上かつB得点3点以上」が欠落していた。

また、「C21全身麻酔・脊椎麻酔の手術」のマスタが全 18 請求項目であったところ、そのうちの 14 項目が欠落していた。

■「検討結果報告自体の記述や内容については変更はない」—— 厚労省

厚労省は、これらの訂正に伴い、別添資料の該当部分を訂正。「検討結果報告自体の記述や内容については変更はない」と説明した。

しかし、同分科会で議論が白熱した数値が変更される結果となっている。訂正前、看護必要度の基準に該当する重症患者の割合は、DPCデータを用いると 24.8%で、現行基準では 28.8%だった。このため同分科会では、病院団体の委員らが「DPCデータを使うと、現行基準よりも厳しくなる」と主張し、DPCデータの活用に慎重論を唱えていた。

看護必要度とDPCデータ（EF統合ファイル）の分析結果

	現行の該当患者割合	DPCデータでの該当患者割合
訂正前	28.8%	24.8%
訂正後	28.8%	33.5%

（同日の総会資料「総-2-1」P9、10を基に編集部で作成）

今回、厚労省が示した訂正後の数値では、現行基準で 28.8%、DPCデータを用いた場合には 33.5%となり、DPCデータを用いたほうが甘く算出される結果になっている。

厚労省はこれに伴い、報告書本文の記載も訂正。「DPCデータを用いた判定の方が低く算出された」（訂正前）を改め、「DPCデータを用いた判定の方が高く算出された」（訂正後）とした。

■「分科会長にお詫びとともに報告した上で訂正した」—— 迫井課長

質疑では、今村聡委員（日本医師会副会長）のみが発言。今村委員は「より精緻なデータになったと感じる」とコメントした上で、「入院分科会には報告しないで、いきなり中医協（総会）に上がってきているが、それでよろしいか？」と尋ねた。

厚労省保険局医療課の迫井正深課長は「分科会長にお詫びとともに報告した上で訂正した」と回答。今村委員は「誰にでも間違いはある。引き続きデータについては、注意していただきたい」と述べた。

【今後の会合予定】平成 29 年 11 月 24 日（金）